

貸借対照表

(平成20年 3月31日 現在)

(単位:千円)

札幌工営株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	304,219	流動負債	76,967
現金及び預金	19,210	買掛金	3,302
売掛金	4,596	未払費用	38,357
商品	671	未払消費税等	1,628
原材料	8,732	未払法人税等	8,045
未収収益	70,711	未払金	1,733
未収利息	191	預り金	3,913
短期貸付金	189,415	賞与引当金	19,986
前払費用	13		
繰延税金資産	10,187	固定負債	39,851
その他	566	退職給付引当金	26,855
貸倒引当金	△ 79	役員退職慰労引当金	12,996
固定資産	55,059		
有形固定資産	35,692	負債合計	116,818
建物	31,601	(純資産の部)	
構築物	396	株主資本	242,453
機械装置	2,807	資本金	28,350
車両運搬具	261	利益剰余金	214,103
工具器具備品	625	利益準備金	7,087
無形固定資産	176	その他利益剰余金	207,016
電話加入権	146	別途積立金	100,000
水道施設利用権	30	繰越利益剰余金	107,016
投資その他の資産	19,189		
投資有価証券	2,460	評価・換算差額等	5
出資金	54	その他有価証券評価差額金	5
差入敷金保証金	52		
繰延税金資産	16,602	純資産合計	242,459
その他	20		
資産合計	359,278	負債・純資産合計	359,278

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

平成19年 4月 1日から
平成20年 3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める定率法を採用しております。ただし、建物は法人税法に定める定額法を採用しております。なお、今年度は対象取得資産はありません。

・平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物は法人税法に定める旧定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

法人税法に定める定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の事業年度に一括処理しております。

経理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 重要な会計方針の変更
(固定資産の減価償却方法)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

(追加情報)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)を適用し、平成19年3月31日以前取得資産で償却可能限度額まで償却したものについては償却終了した年度の翌年度から残存簿価を5年間で均等償却することとしております。

当期における当該償却額は153千円であって、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ153千円減少しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

58,938千円

2. 関係会社に対する金銭債務及び金銭債権

短期金銭債権 58,432 千円

短期金銭債務 8,513 千円

3. 退職給付債務

退職給付債務 26,855 千円

期末残高 26,855 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額であります。

なお、繰延税金負債は繰延税金資産と相殺しております。

IV 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 4,276円 18銭

1株当たり当期純利益 221円 12銭

V その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は千円未満を切り捨表示しております。

VI 当期純損益金額

当期純利益 12,538千円